

観光社会学ゼミ卒業論文集

Vol. 13

2025（令和7）年度

琉球大学

国際地域創造学部 観光地域デザインプログラム

観光社会学研究室

『観光社会学ゼミ卒業論文集』について

観光社会学ゼミ（琉球大学国際地域創造学部）は、観光地周辺の社会調査を基軸とし、地域振興のために観光が具体的に果たしうる役割や責務、およびそのための現実的課題について考究することを主たる目的として活動しています。

3年次ゼミは、全員で1グループとして調査します。調査地や調査事象の選定、調査の目的設定は、指導教員が指示するのではなく、ゼミ生が自ら議論を重ねて行います。さらに、実効的かつ実現可能な調査計画の策定はもちろん、調査対象者へのアポイント取りや挨拶に至るまで、すべてゼミ生が行います。換言すれば、社会調査の最初から最後までの一通りを、全員で協力しながら経験するわけです。指導教員は、適宜アドバイスや方向修正を行いますが、前面に立って主導することはありません。調査の結果は、年末にポスターとしてまとめ、さらに観光景観学ゼミとの合同発表会にて報告しています。

これらに先駆け2年次に3~4回のみ実施するプレゼミでは、上記の3年次ゼミ活動を有効に進めるため、座学などによるオリエンテーションや基礎づくりを行っています。

4年次ゼミは、原則として個人単位で調査します。調査目的などには一切制限がなく、調査地も沖縄本島内に限りません。ただし、各人はまず調査計画書を作成し、指導教員に対してプレゼンすることを求められます。指導教員はこれに対し、調査の意義や実現可能性などの観点から審査を行います。この審査で合格せねば、調査に着手することは許されません。調査の結果に基づき、各人は年度末に卒業論文を執筆します。卒業論文は、様式に従い原則6ページにまとめることを条件としています（もっとも教員が必要と認めた場合はページ超過もあり得ます）。社会学の論文としては短いこの分量は、読者を意識して情報の取捨選択を厳密に行うこと、一言一句に責任を持ちながら自身の主張を精緻に立論することを重視し、これらの能力を涵養することを目的として設定しているものです。

卒業論文は、ゼミ（「地域・国際実践力演習」）とは別に独立した科目（「卒業研究」）として、単位認定評価の対象となります。すなわち、演習の評価は各人の努力の仕方などプロセスを重視して行うのに対し、卒業研究の評価は書き上げられたもののみが対象です。その評価の結果、指導教員が合格を出した論文のみが、この『観光社会学ゼミ卒業論文集』に掲載されることを許されます。

次ページ以降に掲載された論文は、すべてこれに合格した卒業論文です。観光社会学ゼミ活動は、この論集の発刊をもって終了となりますが、ゼミ生諸君にはこの経験を糧として、今後もさらに飛躍を遂げていてもらいたいと思います。

新興地域における住民主体コミュニティづくりの在り方について —中城村南上原地区における創作組踊「糸蒲の縁」とコミュニティとの関係—比嘉 妃奈 2
地域共同管理をめぐる地域コミュニティの実態調査 —繁多川地域における井泉資源を事例として— 川満 ことみ 13
まちづくりにおける地域主体の活動が果たす役割や在り方 —国場川こいのぼりまつりを事例として—金城 達大 24
オーバーユースのリスクを見据えた地域主導型観光の実態と課題 —沖縄県読谷村を事例として—小林 七色 37
地域の伝統行事をめぐる真正性の変容と観光振興の在り方 —「与那原大綱曳」を事例として—喜屋武 マリア 47
地域コミュニティの維持と地域ルールのあり方との関係性 —南城市久高島を例として—並里 天夢 58
テーマ型コミュニティと地域とのつながり —栄町共同書店と栄町とのつながりを事例として—大城 周弥 71
地域共生社会の理念と実態の乖離に関する考察 —うるま市社会福祉協議会における実践を通じて—渡嘉敷 羽菜 85
観光まち歩きにおける文化継承と地域活性化 —南風原町「かすりの道」における観光実践を事例として—與那覇 陸弥 94
要約集105

要約集

新興地域における住民主体コミュニティづくりの在り方について

—中城村南上原地区における創作組踊「糸蒲の縁」とコミュニティとの関係—

比嘉 妃奈

近年、区画整理事業や再開発事業の進展により、新たに形成される新興地域が増加している。こうした地域では、従来の血縁や地縁に基づく人間関係が希薄であり、持続的な地域コミュニティの形成が重要な課題となっている。その解決策として住民主体のコミュニティ活動が注目される一方、活動の継続性や行政との関係性の在り方には課題も多い。

そこで本研究は、1992年の区画整理事業を契機に形成された沖縄県中城村南上原地区を対象に、住民主体の文化活動である創作組踊「糸蒲の縁」を事例として、新興地域におけるコミュニティ形成の実態とその役割、自治会および行政との関係性を明らかにすることを目的とした。

調査方法として、南上原組踊保存会関係者、自治会関係者、中城村役場職員への半構造化インタビュー調査を実施し、併せて関連資料の分析を行った。

調査の結果、創作組踊は新旧住民や世代を超えた交流の場として機能し、地域の歴史や伝承を共有可能な文化資源として再構築することで、地域アイデンティティの形成に寄与していることが明らかとなった。一方で、住民の自発的参加に依存した運営体制の下では、資金確保や運営負担といった課題が継続的に存在している。以上より、住民主体性を尊重しつつ、行政が補完的に関与し、持続可能な運営を支える仕組みの構築が重要であるといえる。

地域共同管理をめぐる地域コミュニティの実態調査

—繁多川地域における井泉資源を事例として—

川満 ことみ

地域共同管理は、住民が主体的に地域生活基盤を維持・向上させる取り組みであり、かつては農業などの生業と結びついていた。しかし生業の衰退やライフスタイルの多様化により、自治会加入率の低下や地域の分断が進み、個人の生活基盤も脆弱化している。こうした状況下で、地域共同管理がどのようなコミュニティにより達成できるのかが全国的な課題となっている。そこで本論は、沖縄県那覇市繁多川地域における井泉資源を事例として、地域資源保全のための持続的な管理における地域コミュニティの役割と、その維持の可能性について考察した。

調査の結果、自治会と公民館の行事やイベントを通して、積極的な住民参加による井泉資源の保全・活用活動に取り組んでいることが分かった。自治会と公民館の相補的な関係によって、地域資源の継承はもちろんのこと、地域と住民を繋げ交流の場となり、地域コミュニティの結束力の強化と維持にも寄与する地域運営がされている。しかし、そうした分担はどの程度意図して、計画して行われているのかは今回の調査では明らかになっていない。さらに、住民によるカーに対する関心の高さは一定程度認められるものの、実際の清掃活動においては活動未実施の課題が残されている。

以上のことから、今後も井泉資源の保全活動を継続していくためには、地域住民を一枚岩にまとめ上げることを目指すのではなく、多様な意識や関わり方を前提とした連携の仕組みをいかに維持・拡張していくかが重要となる。地域内に存在する多様な主体や集団を資源と捉え、文化的・社会的基盤を重層的に構築していくことにより、それぞれの主体が無理のない形で地域全体のコミュニティ関係の維持と井泉という地域資源の継承に寄与することが可能となるだろう。

まちづくりにおける地域主体の活動が果たす役割や在り方 —国場川こいのぼりまつりを事例として—

金城 達大

今日、日本の地域や地方では人口減少や少子高齢化などによる地域の機能やコミュニティ機能の低下が課題となっている。このような地域・地方では、まちづくりにおいて地域が主体的に行う活動の促進や地域住民のエンパワメントの創出が重要となっているそこで本研究は、沖縄県那覇市の仲井真小学校区まちづくり協議会の活動の一つである国場川こいのぼりまつりを対象として、地域主体の活動がまちづくりに与える影響についてその実態を調査する。そして、地域主体の活動を行う際の課題やその改善方法、地域主体の活動を行ううえでどのような仕組みが必要となるか考察した。

調査の結果、国場川こいのぼりまつりは、国場川に対する関心を高め、住民のまちづくりへの意識を向上させるためにすべて手作りで行われているが、必ずしもこいのぼりにこだわる必要はないと分かった。地域がこのような活動を行うことは、地域住民のつながりづくりの場になることに加え、地域づくりへの参加の手ごたえを共有することにもつながっている。一方で、団体の会員や活動への参加者の中に若者が少ないことや地域と学校との関係の希薄化など課題も存在する。今後は SNS を積極的に活用して情報発信を行うことや若者が気軽に参加できる仕組みを整えること、学校と地域の連携を深めるために目標の共有など話し合いの場を設けていくことが重要となるだろう。

以上のことから、今後の地域社会においては地域が主体的に活動することが必要だと考える。共同占有の再興・継続のために活動の中核となる何かを共同して手作りで作成するなどの活動を行うことで、地域住民のまちづくりへの関心の向上や地域住民のエンパワメ

ントの創出につながる。加えて、様々な年代が当事者意識を持って地域に目を向け、地域活動への参加や在り方の検討、新しい地域活動の提案などが行える仕組みを作っていくことで、地域の活性化につながるのではないだろうか。

オーバーユースのリスクを見据えた地域主導型観光の実態と課題 ——沖縄県読谷村を事例として——

小林 七色

近年、「地域主導の意思決定」および「地域資源の観光への活用」を特徴とする地域主導型観光が、持続可能な観光の方向性として注目されている。一方で、観光政策と地域政策が不可分となり関係主体が多様化することで合意形成が難しくなり、オーバーユースについて未発段階でのリスク認識や判断基準が共有されにくく、対応が先送りされる可能性がある。そこで本論は、世界遺産を有しておりオーバーユースのリスクがあると考えられる沖縄県読谷村を対象に地域主導型観光の実態を整理し、それを支える仕組みや課題を明らかにした。

調査の結果、村内の3つの観光コンテンツはいずれも地域主導型観光の特性を有していた。一方、商工観光課による事業者の声の把握は観光協会経由に偏り、観光協会の業務も窓口機能に集中していることから、観光方針や目的の調整に必要な論点が共有されにくい状況が確認された。また、オーバーユースに関する認識は主に混雑や交通に焦点が当てられて、未発段階での対策は優先されにくい傾向がみられた。

以上より、地域主導型観光を持続可能な観光の方向性として機能させるためには、地域関係者が主導的に意思決定できる体制を確保するだけでなく、未発段階のリスクも含めて議論し、観光推進の基本方針や判断基準を共有・調整する仕組みを運営の中核に位置付けることが重要である。地域主導型観光は、将来的な影響を見据えた予防的な判断と調整を組み込むことで、はじめて持続可能性を担保し得る観光のあり方であるといえよう。

地域の伝統行事をめぐる真正性の変容と観光振興の在り方 ——「与那原大綱曳」を事例として——

喜屋武 マリア

近年、伝統行事を観光資源として活用する動きが加速している。観光化は文化継承を促進する一方、過度な演出が行事本来の意味を変容させるとの批判も少なくない。本論は、沖縄県与那原町の「与那原大綱曳」を事例に、観光化が進展する中での真正性と継承の構造を明らかにすることを目的とした。

調査の結果、与那原大綱曳の真正性は、形式の固定的な踏襲ではなく、変容させてよい要素と守るべき中核的な要素を識別し、主体的に議論し続ける過程で維持されていること

が明らかとなった。住民は日程変更等を現実的な選択として受容する一方、歴史的文脈を有する場所や神事については、譲れない基準として厳格に固守している。また、視覚的演出の強化は、若年層が行事に関心を持ち、神事の意味や担い手としての意識を獲得していくための「媒介」として機能していた。

さらに、地縁が弱まる現代社会においては、外部の来訪者を運営の支え手とするなど、担い手を柔軟に再定義する方向性が示された。ただし、神事の理解が役職者に偏在し、一般住民との間に認識の乖離が生じている点は課題である。今後は、役職に依存せず、多様な主体が行事の本質を分かち合える仕組みを地域主導で構築すること。伝統的価値を前提に、行政と住民が連携する「住民主体のガバナンス」を構築することこそが、持続可能な文化継承の前提条件であると結論付けられる。

地域コミュニティの維持と地域ルールのあり方との関係性 ——南城市久高島を例として——

並里 天夢

近年、地方や離島では、人口減少や高齢化により、自治会や地域団体の活動、伝統文化・慣習の継承が困難となり、地域社会の維持が課題となっている。こうした中で、住民主体のコミュニティ活動は信頼や共通価値観を生み出す基盤として不可欠であり、地域ルールは慣習や価値観に基づき秩序や文化の維持に寄与すると考えられる。そこで本論は、地域ルールが有効に働いていると思われる南城市久高島を対象に、地域ルールの現状や共有状況、島民主体による運用プロセスを明らかにし、持続可能な地域運営の仕組みを考察することを目的とした。

調査の結果、久高島では、地域ルールは主に観光客など島外向けに策定・周知される一方、島内向けの決まり事やモラルは従来、暗黙の了解として慣習的に共有されてきた。しかし、生活様式や価値観の多様化により、その共有は部分的に希薄化しつつある。一方で、島民の主体的判断や慣習への信頼によって地域運営は支えられており、暗黙の了解の希薄化に対する現状認識と慣習的規範への信頼という、相反する認識が共存することで、かろうじて地域コミュニティの運営が成立していることが確認された。しかし、この状況は必ずしも将来にわたって安定的に維持されるものではなく、規範の共有がさらに希薄化する可能性があることが示唆された。

以上を踏まえると、地域コミュニティを持続的に機能させるためには、住民の信念や誇りを尊重しつつ、変化を前提に慣習や価値観を整理・共有し、主体的に運用・調整できる仕組みを整えることが重要である。その際、慣習・主体性・制度を相互補完的な関係として再構築する視点が求められる。

テーマ型コミュニティと地域とのつながり

—栄町共同書店と栄町とのつながりを事例として—

大城 周弥

今日、社会の変化により地域コミュニティが衰退しているといわれている。だが、コミュニティには地域コミュニティに限らず、物理的な場所を持たないコミュニティもある。では、場所から解放されながらもコミュニティが物理的な場所を求めるということはどのような意味があり、その効果はどのようなものなのか。これらについて調査するために栄町市場と栄町共同書店を対象として調査を行った。その調査に基づき、現代な多様なコミュニティの在り方、場所を求めるコミュニティが地域にもたらし得る影響について考察した。

調査の結果、栄町共同書店では本、本棚を媒介したコミュニケーションが存在し、テーマ型コミュニティとして成立しているといえるだろう。これは、書店の本棚という物理的な場所があることで発生したコミュニティである。また、栄町共同書店と栄町とのつながりについて、書店のオーナーである栄町労働者協同組合と栄町の共同性を確認することができた。一方で、利用者である箱店主と栄町の共同性は確認できなかった。だが、箱店主の中には書店が栄町にあることに価値を感じている人や、箱店主になることで栄町とのつながりに期待する人物がいた。テーマ型コミュニティの枠を超えて書店の位置する栄町という場所に価値やつながりを期待する人がいた。これらは、地域にとって関係人口を増やすきっかけにつながる。地域とテーマ型コミュニティが結びつくことで双方にとって魅力的なものになる可能性がある。今回の例ではあくまでのその可能性が胚胎し始めているという段階に過ぎない。物理的な場所を求めるコミュニティと地域特性を持つ地域が双方にとって有益となるための形に関して、人々が場所から何を得ているかを踏まえ議論していくことが、現代の多様なコミュニティの在り方を考えるために必要なのではないか。

地域共生社会の理念と実態の乖離に関する考察

—うるま市社会福祉協議会を対象に—

渡嘉敷 羽奈

現代の日本社会では、少子高齢化や家族形態の多様化、地域とのつながりの希薄化が進み、地域社会の持続可能性が課題となっている。こうした状況を受け、国は制度・分野の縦割りや「支え手／受け手」という固定的な関係を超え、多様な主体が参画する「地域共生社会」の実現を掲げている。しかし、その理念は政策的に示される一方、地域現場での実践や成果には検討の余地がある。そこで本研究では島嶼地域を含む広域自治体であるうるま市社会福祉協議会を対象に、地域共生社会の理念と実態の乖離を考察した。調査の結果、制度面では重層的支援体制の整備が進みつつあるものの、実践は職員個人の力量に依存す

る傾向があり、組織的な定着は十分とは言い難いことが明らかになった。また、住民参加は高齢者層に偏り、現役世代や子育て世代の関与は限定的であった。だがそれには「子育て」や「仕事」といった生活条件による参加困難にも起因することが分かった。さらに、島嶼地域特有の密な人間関係は支え合いを促す一方で、外部支援への心理的抵抗を生み、課題の早期把握や支援開始を難しくしていた。これらの結果から、理念実現には制度整備だけでなく、支援者の役割共有化、多様な住民が参加しやすい環境整備、地域特性に配慮した支援設計が不可欠であることが示唆された。特に島嶼地域では、住民関係を活かしつつ外部支援との協働を受け入れやすい関係性の構築が今後の課題であると考察した。

観光まち歩きにおける文化継承と地域活性化

—南風原町「かすりの道」における観光実践を事例として—

與那覇 陸弥

近年、地域資源を活用した観光まちづくりが注目されており、その手法の一つとして「まち歩き観光」があげられるが、生活空間を活用する観光は地域社会との摩擦を生じさせるリスクも孕んでいる。そこで本研究では、沖縄県南風原町の「かすりの道」を事例として、生活空間を活用した観光実践における多様な主体の協働プロセスを分析し、まち歩き観光が地域に根ざし、文化と観光の両立を実践していくための仕組みについて考察した。

調査の結果、「かすりの道」の観光実践は、行政による基盤整備、観光協会の運営機能、琉球絃事業協同組合の産業優先の関わり、そして地域住民の生活実感に基づく関与という、複層的な協働構造によって成立していることが明らかとなった。特に、地域ガイドの語りや環境維持活動は、制度化されたものではなく、住民個人の経験や関係性に依存した属人的な性格が強く、これが来訪者に「生活の中にある文化」を伝える魅力の源泉となっていた。

一方で、担い手の高齢化や後継者不足といった課題も浮上している。しかし、こうした課題はすぐに回避すべき「問題」ではなく、地域住民主体の観光であるからこそ必然的に生じる内在的な「課題」である。重要なのは、この課題を観光実践の失策であるかのように問題視したり観光自体を否定したりすることではなく、不可避な構造的性質として関係主体が共有し、相互調整を通じて向き合い続けることである。こうした協働プロセスを丁寧に構築することこそが、文化と観光の両立を実践していくための一つのあり方であると考えられる。

観光社会学ゼミ卒業論文集 Vol. 13

2026年2月6日発行

琉球大学国際地域創造学部
観光地域デザインプログラム
観光社会学研究室

〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原 1 番地

mochi@cs.u-ryukyu.ac.jp

<https://w3.u-ryukyu.ac.jp/ost>
